

町内各地域の活性化と 協働のまちづくりについて



問

現在本町は第5期総合計画の策定作業に着手し、旧忠類村との合併に伴う新町推進計画の推進等に向けて鋭意取り組んでいる途上にある。私はこの段階でもすれば総論的な討論になりやすいことに懸

念を持つと同時に、住民の最も身近な手法をもって計画立案に取り組むことがすなわち協働のまちづくりと考える。

本町は大別して本町地区、札内地区、南幕地区、そして忠類地区と大きく四つの



(忠類地域住民会議の様子)

地域に分けられる。それぞれの地域には長い開拓の歴史や様々な伝統文化、そしてその地域に住む人々共通の強い連帯感等幅広い地域性があり、協調性とともに多くの可能性が潜在している。

私はこのような町内各地域の持つ地域性を高めること、ひいてはそれぞれ町内各地域の活性化が託される将来設計こそ、本町の発展の大きな基盤となることを確信している。

協働のまちづくりとは必要に応じて行政が地域へ、地域が行政へ深く関わることであり、今本町の将来構想を考える時、そのサブ計画ともなるべき町内各地域の活性化について改めて考えてみるべきではないか。

町長

私は、本年第1回の町議会定例会において、新幕別町がスタートするに当たり次の四つのことを念頭におき、町政の推進に努力したいと述べた。

一つには、「一体感の醸成」であり、二つには、「均衡ある発展の確保」であり、

そして、「協働のまちづくりの推進」、さらには「行政改革の推進」である。

この四つの理念の具現化には、住民の皆さんの英知と力を反映させ、地域が行政へ深く関わっていくことが重要なポイントである。

新たな総合計画となる第5期幕別町総合計画において、平成20年度を初年度とし、平成29年度までを計画期間として、本年度から策定に着手したい。

策定に当たり、「新町まちづくり計画」をベースにし、広く町民の皆さんの意向を把握することを基本としている。

既に、町民アンケート、団体意向調査の実施、子ども議会の開催、まちづくり愛デアボックスの設置などを行った。

また、ボランティアとして公募した町民20名の方による「まちづくり町民会議」を設置し、先般、第1回の会議を開催した。

合併を機に設置した「忠類地域住民会議」からも提言を頂くこととしている。

本町各地区の活性化につ

いては、町民アンケートの地域別の集計・分析を行い、まちづくり住民会議や忠類地域住民会議で、それぞれの地域の課題が議論される中で、その地域の特性を生かしたまちづくりの方向性が見いだされ、それらが、各行政分野ごとに総合計画に反映されていくものと考えている。

総合計画の策定はまだ始まったばかりであり、新町としての一体感の醸成を図るべく、町民福祉の全体的な底上げを基本としながら、各地域の特徴を生かしたまちづくりの指針となるよう考えている。